

JICA 英国事務所

英国援助情報ヘッドライン

15 November 2005

Vol. 6

今回のメインピック:

DfID が 2004/05 年の開発予算実績を公表。英国の開発予算総額は 48.2 億ポンドで、38.3 億ポンドが DfID 分。(2 ページ参照)

学童への意識調査: 87% が開発途上国について何らかの知識を持っており、70% が開発途上国の生活レベルを懸念している。(3 ページ参照)



From: 英国事務所長

<プレスリリース>

ベン開発相がルワンダ、ブルンディ、DR コンゴを訪問した。ルワンダでは長期的な開発パートナーシップ、ブルンディでは無償の学校教育、コンゴでは国会及び地方選挙についてそれぞれの国家元首と協議した。(10月30日)

グアテマラとエルサルバドルの洪水災害に対して英国は国際 NGO と ECHO を通じて総額 463000 ポンドを供与する。(10月21日)

マラリア対策を実施している官民パートナーシップ MMV ヘウエルカムトラストと DfID から 2000 万ポンドの開発資金が供与された。資金額は対マラリア薬品の開発に使われ、過去で最大規模。(10月20日)

DfID が 2004/05 年の開発予算実績を公表。英国の開発予算総額は 48.2 億ポンドで、38.3 億ポンドが DfID 分。DfID 予算の 56% が二国間援助 (21.4 億ポンド)、39% が国際機関経由 (15 億ポンド)、5% が管理費 (1.9 億ポンド)。二国間援助の受取国は多い順にインド、バングラデシュ、タンザニア、スーダン、アフガニスタン。人道援助の総額は 4.37 億ポンド、財政支援総額は 4.23 億ポンドで、財政支援は 15 カ国へ供与された。技術協力は 5.08 億ポンド。市民組織への拠出総額は 2.33 億ポンド。ネット ODA の対 GNI 比は 0.36% となり、世界で 4 位となった。(10月20日)

報告の詳細は <http://www.dfid.gov.uk/pubs/files/sid2005/contents.asp>

ブルンディの初等教育を無料にしたことで、児童数が 50 万人増加したことを受けて、英国はユニセフが行っている支援事業に 200 万ポンドの緊急援助を実施、100 教室の新設、500 教室の改良、4000 人の無資格もしくは退職した教師の研修を行う。(10月6日)

英国はタンザニアの貧困削減戦略のために 8500 万ポンドの財政支援を行う。優先分野は教育と保健医療。(10月6日)

アフリカ支援のために世銀に設けられた触媒基金へ英国は IDA への第 14 次拠出である 2.5 億ポンドの一部である 2 億ポンド拠出する。触媒基金はグレンイーグルスサミットの成果を受けて 9 月の世銀年次総会で決定されたもので、保健医療、教育、水供給、インフラ (国境を越えた交通を含む) の整備に使われる。(10月3日)

ザンビアの食糧危機対策として英国は 100 万ポンドをオックスファムを通じて追加拠出した。支援は生活必需品や食糧を購入するための現金とクーポン券で、一家族が 5 ヶ月間に必要な資金の 70% を提供するもの。現物ではなく現金やクーポン券の配布により、地元生産者への配慮と輸送コストの削減を図る。(10月3日)

ジャマイカのギャング対策として治安維持と汚職対策、ギャングに支配されていた地域への教育、保健、社会基盤整備のために英国はすでに拠出している 240 万ポンドに 75 万ポンドを追加拠出する。75 万ポンドの半分は Df ID 予算で、残りの半分は外務省予算。(10 月 2 日)

<ニュース>

道徳的な取引に関する研修が 2006 年より開始される。この研修には Df ID の資金が投入され、Marks & Spencer, Levi Strauss といった大手企業のほか、国際 NGO、労働組合、衣服・皮革組合などが協力し、市中の流通業者へ道徳的取引の基礎を学んでもらう。(10 月 31 日)

EU の農業大臣が不法な木材伐採への規制について合意した。この規制は木材輸出国とのパートナーシップ協定で結ばれ、ガーナほかが最初の国となる。木材を EU に輸出する際には合法的な伐採を証明するライセンスが発行される。(10 月 25 日)

リーズにて 10 月 24 日と 25 日に EU 開発大臣の非公式会合が開催された。会合では南アジア地震災害援助を 8000 万ユーロ増額すること、EU 援助の効率化を図ること、WTO 香港会合に向けて開発途上国に対する取引の機会を拡大すること、アフリカの安定と開発について討議された。(10 月 25 日)

Df ID が貧困と社会給付金に関する報告書を作成した。例えば年金、児童手当、生活手当などは予測可能な資金援助であり、これらを活用しているブラジル、メキシコ、南アフリカ、レソト、モザンビーク、バングラデシュなどでは MDG へのインパクトが認められているとして、貧困国での社会給付金の適用を政治的選択肢として考えるように提言している。(10 月 20 日)

英国は他の G7 と共にマラリアやエイズ対策のワクチンの研究開発のためのプロポーザルを作成し、12 月末まで業界、開発途上国、NGO からのコメントを募集している。提案では需要側の市場を先に決めることで、民間が製造のための投資をしやすくしようとするもの。(10 月 10 日)

ロンドンにて 10 月 4 日と 5 日に第 5 回アフリカパートナーシップフォーラムが開催され、ジョイントアクションプラン、開発資金、アフリカによるピア・レビュー・メカニズムについて討議された。(10 月 10 日)

開発に関する学童の意識調査が実施され、87% が開発途上国について何らかの知識を持

っており、70%が開発途上国の生活レベルを懸念している。情報の入手方法としてはテレビが88%、新聞・雑誌が68%、学校の授業が53%、インターネットが47%となっている。また、児童の4分の3が開発途上国の貧困問題が英国へ何らかの影響を及ぼしていると感じている。(10月4日)

<演説>

ブラウン蔵相がエジンバラのカトリック系援助団体の40周年記念会合で講演し、農産品の市場開放、貿易のためのキャパビル、初等教育の無料化への理解を訴えた。(10月7日)

以 上

以 上